物品売払契約書(案)

- 1 . 物件名及び数量入札番号 第1号軽貨物自動車(スバル・サンバートラック TT2-439199) 1台
- 2 . 契約金額(車両本体税込価格)
 ¥
 —

 (消費税率 10% 消費税額及び地方消費税額
 ¥
 —

 自動車重量税未経過期間相当額
 ¥
 0
 —
 (非課税取引)

 自賠責保険料未経過期間相当額
 ¥
 0
 —
 (非課税取引)

 リサイクル料金
 ¥
 8,250
 —
 (非課税取引)
- 3. 物件所在場所 下北森林管理署 (青森県むつ市金曲一丁目4番6号)
- 4 . 契約保証金 免除又は落札金額の100分の10以上に相当する金額
- 5. 代金納付期限 令和 6年 月 日 (契約の日から20日以内)
- 6. 物件引渡期限 代金納入の日から15日以内
- 7. 特約条項 別紙「暴力団排除に関する特約事項」のとおり

上記の物件について、売渡人 分任契約担当官 下北森林管理署長 成田 敏を甲とし、買受人 〇〇〇〇を乙とし、各々の対等な立場における合意に基づいて、本契約書及び次の事項によって売買契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約書の証として本書2通を作成し、当事者双方記名押印のうえ各自1通を 保有する。

令和 6 年 月 日

売渡人(甲) 青森県むつ市金曲一丁目4番6号 分任契約担当官 下北森林管理署長 成田 敏 印 登録番号 T8000012050001

買受人(乙)

第1条

乙は、この契約により生ずる権利又は、疑義を甲の承認を得ないで第三者に譲渡又は継承させてはならないものとする。

第2条

乙は、この契約を履行することについて、売買契約上、必要な慣行に属する事項又はこの契約に関して疑義が生じた場合は、甲の指示に従うものとする。

第3条

- 1 乙は、契約保証金が免除される場合を除き、契約保証金(入札額に消費税額を加算した額の100分の10以上に相当する金額)を納付しなければならない。
- 2 乙が代金を納入しない場合、契約保証金は国庫に帰属する。

第4条

- 1 乙は、契約書に定める代金について契約日から起算して20日以内に甲の指定する方法により納入しなければならない。
- 2 前条の契約保証金のうち現金をもって納付されたものについては、代金に充当 されるものとする。
- 3 乙は、納付期限までに甲に代金の全部又は一部を納付できないときは、その未納分(前項の場合は、契約保証金相当額を含む)に対し納付期限の翌日から納付の日までの日数につき年3.0%の割合で計算した金額を延滞金として甲に納付しなければならない。
- 4 前項により代金及び延滞金を納付した場合においては、延滞金から順に充当するものとする。

第5条

- 1 甲は、乙から代金が納付された日から15日以内に当該物件を引渡すものとする。 甲から乙に物件の引渡しが完了した時点をもって所有権が移転したものとする。
- 2 引渡しは、物件所在場所において行い、当該物件の運搬手配及び運搬について は、乙の責任で行うこととし、その諸経費は乙の負担とする。
- 3 引渡し後に発生・判明した事由については、甲は一切の責任を負わないものと する。
- 4 乙は、引渡後15日以内に名義変更を行い、手続き完了後は車検証、又はこれに 類する書類(登録識別情報等通知書など)の写しを甲に提出するものとする。

第6条

乙は、物品に表示されているステッカー類を剥離するものとして、剥離後は甲にそ の写真を提出するものとする。

第7条

甲は、乙が次の各号の一に該当する場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。この場合、乙は違約金として当該解除にかかわり金額の 100分の10に相当する金額を甲に支払わなければならない。

- (1) 乙が契約上の義務を履行せず、又は履行する見込みがないと甲が認めたとき。
- (2) この契約に関し、乙が不正行為をなしたと甲が認めたとき。
- (3) 乙が天災、その他不可抗力によらず契約の解除を申し出たとき。

第8条

本契約において、特に金額が明記されているものを除き、違約金、延滞金等、率で表されているものについては、全て消費税等が加算された総契約金額を対象とする。

第9条

この契約書に定めていない事項については、必要に応じ甲、乙協議のうえ定めるものとする。

第10条

- 1 この契約について紛争を生じた場合は、第三者の調停により解決するものとする。
- 2 前項に規定する第三者については、甲、乙協議のうえ選定することとする。

暴力団排除に関する特約条項

(属性要件に基づく契約解除)

- 第1条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らかの催告を要せず、本契約を解除することができる。
 - (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
 - (2)役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を得る目的、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
 - (3)役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
 - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(行為要件に基づく契約解除)

- 第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らかの催告を要せず、本契約を解除することができる。
 - (1)暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 乙は、第1条の各号及び第2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、 かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。 2 乙は、前2条各号の一に該当する行為を行った者(以下「解除対象者」という。)を売買物件の全部又はその一部の販売又は譲渡の相手及び買受けに伴う作業の請負人又は当該作業を受託した者(以下「転売先等」という。なお、買受けに伴う作業の請負又は委託が数次にわたるときは、全て請負先又は委託先を含む。)としないことを確約する。

(転売等に関する契約解除)

- 第4条 乙は、引渡前(立木販売・概算販売については、搬出・引渡完了時まで)に 転売先等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該転売先等との 契約を解除し、又は転売先等に対し当該解除対象者(転売先等)との契約を解 除させるようにしなければならない。
 - 2 甲は、乙が転売先等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは 転売先等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反し て当該転売先等との契約を解除せず、若しくは転売先等に対し当該解除対象者 (転売先等)との契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解 除することができる。

(契約解除による売買代金の返還等)

- 第5条 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、 拠出未済の物件(伐採木及びその加工品を除く。)であって当該契約の解除さ れた部分に係るものは、甲に帰属するものとし、甲は、これに相当する代金を 乙に返還するものとする。
 - 2 前項の規定により甲から乙に返還される金額に対しては、利息を付さない。
 - 3 第1項により甲から乙に代金を返還する場合は、甲はその代金の算定に必要 な調査を行うものとし、乙はその調査に要する費用の全てを支払うものとする。
 - 4 甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、 乙が甲に納付した契約保証金は甲に帰属し、契約保証金が免除されているとき は売買代金の 100分の10に相当する金額を違約金として、甲の指定する期限ま でに甲に納付しなければならない。
 - 5 乙は、甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときであって、前項の規定によりその損害の全部を償うことができないときは、その不足額を賠償するものとする。
 - 6 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、 これにより乙が生じた損害について、何ら賠償ないし保証することは要しない。
 - 7 乙は、引渡後(立木販売・概算販売については、搬出・引渡完了時以降)に 自ら又は転売先等が解除対象者であることが判明したときは、売買代金の 100

分の10に相当する金額を違約金として、甲の指定する期限までに甲に納付しなければならない。

(不当介入に関する通報・報告)

第6条 乙は、自ら又は転売先等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼう ゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入(以下「不当介 入」という。)を受けた場合は、これを拒否し、又は転売先等をして、これを 拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察 への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

物品売払契約書(案)

1 . 物件名及び数量 入札番号 第2号 軽乗用自動車(ミツビシ・パジェロミニ H58A-0719393)1台

 2 . 契約金額(車両本体税込価格)
 ¥

 (消費税率 10% 消費税額及び地方消費税額
 ¥
 0

 自動車重量税未経過期間相当額
 ¥
 0

 自賠責保険料未経過期間相当額
 ¥
 0
 (非課税取引)

 リサイクル料金
 ¥
 10,070
 (非課税取引)

- 3. 物件所在場所 下北森林管理署 (青森県むつ市金曲一丁目4番6号)
- 4 . 契約保証金 免除又は落札金額の100分の10以上に相当する金額
- 5. 代金納付期限 令和 6年 月 日 (契約の日から20日以内)
- 6. 物件引渡期限 代金納入の日から15日以内
- 7. 特約条項 別紙「暴力団排除に関する特約事項」のとおり

上記の物件について、売渡人 分任契約担当官 下北森林管理署長 成田 敏を甲とし、買受人 〇〇〇〇を乙とし、各々の対等な立場における合意に基づいて、本契約書及び次の事項によって売買契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約書の証として本書2通を作成し、当事者双方記名押印のうえ各自1通を 保有する。

令和 6 年 月 日

売渡人(甲) 青森県むつ市金曲一丁目4番6号 分任契約担当官 下北森林管理署長 成田 敏 印 登録番号 T8000012050001

買受人(乙)

第1条

乙は、この契約により生ずる権利又は、疑義を甲の承認を得ないで第三者に譲渡又は継承させてはならないものとする。

第2条

乙は、この契約を履行することについて、売買契約上、必要な慣行に属する事項又はこの契約に関して疑義が生じた場合は、甲の指示に従うものとする。

第3条

- 1 乙は、契約保証金が免除される場合を除き、契約保証金(入札額に消費税額を加算した額の100分の10以上に相当する金額)を納付しなければならない。
- 2 乙が代金を納入しない場合、契約保証金は国庫に帰属する。

第4条

- 1 乙は、契約書に定める代金について契約日から起算して20日以内に甲の指定する方法により納入しなければならない。
- 2 前条の契約保証金のうち現金をもって納付されたものについては、代金に充当 されるものとする。
- 3 乙は、納付期限までに甲に代金の全部又は一部を納付できないときは、その未納分(前項の場合は、契約保証金相当額を含む)に対し納付期限の翌日から納付の日までの日数につき年3.0%の割合で計算した金額を延滞金として甲に納付しなければならない。
- 4 前項により代金及び延滞金を納付した場合においては、延滞金から順に充当するものとする。

第5条

- 1 甲は、乙から代金が納付された日から15日以内に当該物件を引渡すものとする。 甲から乙に物件の引渡しが完了した時点をもって所有権が移転したものとする。
- 2 引渡しは、物件所在場所において行い、当該物件の運搬手配及び運搬について は、乙の責任で行うこととし、その諸経費は乙の負担とする。
- 3 引渡し後に発生・判明した事由については、甲は一切の責任を負わないものと する。
- 4 乙は、引渡後15日以内に名義変更を行い、手続き完了後は車検証、又はこれに 類する書類(登録識別情報等通知書など)の写しを甲に提出するものとする。

第6条

乙は、物品に表示されているステッカー類を剥離するものとして、剥離後は甲にそ の写真を提出するものとする。

第7条

甲は、乙が次の各号の一に該当する場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。この場合、乙は違約金として当該解除にかかわり金額の 100分の10に相当する金額を甲に支払わなければならない。

- (1) 乙が契約上の義務を履行せず、又は履行する見込みがないと甲が認めたとき。
- (2) この契約に関し、乙が不正行為をなしたと甲が認めたとき。
- (3) 乙が天災、その他不可抗力によらず契約の解除を申し出たとき。

第8条

本契約において、特に金額が明記されているものを除き、違約金、延滞金等、率で表されているものについては、全て消費税等が加算された総契約金額を対象とする。

第9条

この契約書に定めていない事項については、必要に応じ甲、乙協議のうえ定めるものとする。

第10条

- 1 この契約について紛争を生じた場合は、第三者の調停により解決するものとする。
- 2 前項に規定する第三者については、甲、乙協議のうえ選定することとする。

暴力団排除に関する特約条項

(属性要件に基づく契約解除)

- 第1条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らかの催告を要せず、本契約を解除することができる。
 - (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
 - (2)役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を得る目的、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
 - (3)役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
 - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(行為要件に基づく契約解除)

- 第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らかの催告を要せず、本契約を解除することができる。
 - (1)暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 乙は、第1条の各号及び第2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、 かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。 2 乙は、前2条各号の一に該当する行為を行った者(以下「解除対象者」という。)を売買物件の全部又はその一部の販売又は譲渡の相手及び買受けに伴う作業の請負人又は当該作業を受託した者(以下「転売先等」という。なお、買受けに伴う作業の請負又は委託が数次にわたるときは、全て請負先又は委託先を含む。)としないことを確約する。

(転売等に関する契約解除)

- 第4条 乙は、引渡前(立木販売・概算販売については、搬出・引渡完了時まで)に 転売先等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該転売先等との 契約を解除し、又は転売先等に対し当該解除対象者(転売先等)との契約を解 除させるようにしなければならない。
 - 2 甲は、乙が転売先等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは 転売先等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反し て当該転売先等との契約を解除せず、若しくは転売先等に対し当該解除対象者 (転売先等)との契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解 除することができる。

(契約解除による売買代金の返還等)

- 第5条 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、 拠出未済の物件(伐採木及びその加工品を除く。)であって当該契約の解除さ れた部分に係るものは、甲に帰属するものとし、甲は、これに相当する代金を 乙に返還するものとする。
 - 2 前項の規定により甲から乙に返還される金額に対しては、利息を付さない。
 - 3 第1項により甲から乙に代金を返還する場合は、甲はその代金の算定に必要 な調査を行うものとし、乙はその調査に要する費用の全てを支払うものとする。
 - 4 甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、 乙が甲に納付した契約保証金は甲に帰属し、契約保証金が免除されているとき は売買代金の 100分の10に相当する金額を違約金として、甲の指定する期限ま でに甲に納付しなければならない。
 - 5 乙は、甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときであって、前項の規定によりその損害の全部を償うことができないときは、その不足額を賠償するものとする。
 - 6 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、 これにより乙が生じた損害について、何ら賠償ないし保証することは要しない。
 - 7 乙は、引渡後(立木販売・概算販売については、搬出・引渡完了時以降)に 自ら又は転売先等が解除対象者であることが判明したときは、売買代金の 100

分の10に相当する金額を違約金として、甲の指定する期限までに甲に納付しなければならない。

(不当介入に関する通報・報告)

第6条 乙は、自ら又は転売先等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼう ゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入(以下「不当介 入」という。)を受けた場合は、これを拒否し、又は転売先等をして、これを 拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察 への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

物品売払契約書(案)

1 . 物件名及び数量 入札番号 第3号 軽乗用自動車(ミツビシ・パジェロミニ H58A-0805780)1台

 2 . 契約金額(車両本体税込価格)
 ¥

 (消費税率 10% 消費税額及び地方消費税額
 ¥
 0

 自動車重量税未経過期間相当額
 ¥
 0

 自賠責保険料未経過期間相当額
 ¥
 0
 (非課税取引)

 リサイクル料金
 ¥
 10,070
 (非課税取引)

- 3. 物件所在場所 下北森林管理署 (青森県むつ市金曲一丁目4番6号)
- 4 . 契約保証金 免除又は落札金額の100分の10以上に相当する金額
- 5. 代金納付期限 令和 6年 月 日 (契約の日から20日以内)
- 6. 物件引渡期限 代金納入の日から15日以内
- 7. 特約条項 別紙「暴力団排除に関する特約事項」のとおり

上記の物件について、売渡人 分任契約担当官 下北森林管理署長 成田 敏を甲とし、買受人 〇〇〇〇を乙とし、各々の対等な立場における合意に基づいて、本契約書及び次の事項によって売買契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約書の証として本書2通を作成し、当事者双方記名押印のうえ各自1通を 保有する。

令和 6 年 月 日

売渡人(甲) 青森県むつ市金曲一丁目4番6号 分任契約担当官 下北森林管理署長 成田 敏 印 登録番号 T8000012050001

買受人(乙)

第1条

乙は、この契約により生ずる権利又は、疑義を甲の承認を得ないで第三者に譲渡又は継承させてはならないものとする。

第2条

乙は、この契約を履行することについて、売買契約上、必要な慣行に属する事項又はこの契約に関して疑義が生じた場合は、甲の指示に従うものとする。

第3条

- 1 乙は、契約保証金が免除される場合を除き、契約保証金(入札額に消費税額を加算した額の100分の10以上に相当する金額)を納付しなければならない。
- 2 乙が代金を納入しない場合、契約保証金は国庫に帰属する。

第4条

- 1 乙は、契約書に定める代金について契約日から起算して20日以内に甲の指定する方法により納入しなければならない。
- 2 前条の契約保証金のうち現金をもって納付されたものについては、代金に充当 されるものとする。
- 3 乙は、納付期限までに甲に代金の全部又は一部を納付できないときは、その未納分(前項の場合は、契約保証金相当額を含む)に対し納付期限の翌日から納付の日までの日数につき年3.0%の割合で計算した金額を延滞金として甲に納付しなければならない。
- 4 前項により代金及び延滞金を納付した場合においては、延滞金から順に充当するものとする。

第5条

- 1 甲は、乙から代金が納付された日から15日以内に当該物件を引渡すものとする。 甲から乙に物件の引渡しが完了した時点をもって所有権が移転したものとする。
- 2 引渡しは、物件所在場所において行い、当該物件の運搬手配及び運搬について は、乙の責任で行うこととし、その諸経費は乙の負担とする。
- 3 引渡し後に発生・判明した事由については、甲は一切の責任を負わないものと する。
- 4 乙は、引渡後15日以内に名義変更を行い、手続き完了後は車検証、又はこれに 類する書類(登録識別情報等通知書など)の写しを甲に提出するものとする。

第6条

乙は、物品に表示されているステッカー類を剥離するものとして、剥離後は甲にそ の写真を提出するものとする。

第7条

甲は、乙が次の各号の一に該当する場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。この場合、乙は違約金として当該解除にかかわり金額の 100分の10に相当する金額を甲に支払わなければならない。

- (1) 乙が契約上の義務を履行せず、又は履行する見込みがないと甲が認めたとき。
- (2) この契約に関し、乙が不正行為をなしたと甲が認めたとき。
- (3) 乙が天災、その他不可抗力によらず契約の解除を申し出たとき。

第8条

本契約において、特に金額が明記されているものを除き、違約金、延滞金等、率で表されているものについては、全て消費税等が加算された総契約金額を対象とする。

第9条

この契約書に定めていない事項については、必要に応じ甲、乙協議のうえ定めるものとする。

第10条

- 1 この契約について紛争を生じた場合は、第三者の調停により解決するものとする。
- 2 前項に規定する第三者については、甲、乙協議のうえ選定することとする。

暴力団排除に関する特約条項

(属性要件に基づく契約解除)

- 第1条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らかの催告を要せず、本契約を解除することができる。
 - (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
 - (2)役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を得る目的、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
 - (3)役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
 - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(行為要件に基づく契約解除)

- 第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らかの催告を要せず、本契約を解除することができる。
 - (1)暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 乙は、第1条の各号及び第2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、 かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。 2 乙は、前2条各号の一に該当する行為を行った者(以下「解除対象者」という。)を売買物件の全部又はその一部の販売又は譲渡の相手及び買受けに伴う作業の請負人又は当該作業を受託した者(以下「転売先等」という。なお、買受けに伴う作業の請負又は委託が数次にわたるときは、全て請負先又は委託先を含む。)としないことを確約する。

(転売等に関する契約解除)

- 第4条 乙は、引渡前(立木販売・概算販売については、搬出・引渡完了時まで)に 転売先等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該転売先等との 契約を解除し、又は転売先等に対し当該解除対象者(転売先等)との契約を解 除させるようにしなければならない。
 - 2 甲は、乙が転売先等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは 転売先等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反し て当該転売先等との契約を解除せず、若しくは転売先等に対し当該解除対象者 (転売先等)との契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解 除することができる。

(契約解除による売買代金の返還等)

- 第5条 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、 拠出未済の物件(伐採木及びその加工品を除く。)であって当該契約の解除さ れた部分に係るものは、甲に帰属するものとし、甲は、これに相当する代金を 乙に返還するものとする。
 - 2 前項の規定により甲から乙に返還される金額に対しては、利息を付さない。
 - 3 第1項により甲から乙に代金を返還する場合は、甲はその代金の算定に必要 な調査を行うものとし、乙はその調査に要する費用の全てを支払うものとする。
 - 4 甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、 乙が甲に納付した契約保証金は甲に帰属し、契約保証金が免除されているとき は売買代金の 100分の10に相当する金額を違約金として、甲の指定する期限ま でに甲に納付しなければならない。
 - 5 乙は、甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときであって、前項の規定によりその損害の全部を償うことができないときは、その不足額を賠償するものとする。
 - 6 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、 これにより乙が生じた損害について、何ら賠償ないし保証することは要しない。
 - 7 乙は、引渡後(立木販売・概算販売については、搬出・引渡完了時以降)に 自ら又は転売先等が解除対象者であることが判明したときは、売買代金の 100

分の10に相当する金額を違約金として、甲の指定する期限までに甲に納付しなければならない。

(不当介入に関する通報・報告)

第6条 乙は、自ら又は転売先等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼう ゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入(以下「不当介 入」という。)を受けた場合は、これを拒否し、又は転売先等をして、これを 拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察 への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

物品売払契約書(案)

物件名及び数量
 入札番号 第4号
 軽乗用自動車(ミツビシ・パジェロミニ H58A-0805784) 1台

 2 . 契約金額(車両本体税込価格)
 ¥

 (消費税率 10% 消費税額及び地方消費税額
 ¥
 0

 自動車重量税未経過期間相当額
 ¥
 0

 自賠責保険料未経過期間相当額
 ¥
 0
 (非課税取引)

 リサイクル料金
 ¥
 10,070
 (非課税取引)

- 3. 物件所在場所 下北森林管理署 (青森県むつ市金曲一丁目4番6号)
- 4 . 契約保証金 免除又は落札金額の100分の10以上に相当する金額
- 5. 代金納付期限 令和 6年 月 日 (契約の日から20日以内)
- 6. 物件引渡期限 代金納入の日から15日以内
- 7. 特約条項 別紙「暴力団排除に関する特約事項」のとおり

上記の物件について、売渡人 分任契約担当官 下北森林管理署長 成田 敏を甲とし、買受人 〇〇〇〇を乙とし、各々の対等な立場における合意に基づいて、本契約書及び次の事項によって売買契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約書の証として本書2通を作成し、当事者双方記名押印のうえ各自1通を 保有する。

令和 6 年 月 日

売渡人(甲) 青森県むつ市金曲一丁目4番6号分任契約担当官下北森林管理署長 成田 敏 印登録番号 T8000012050001

買受人(乙)

第1条

乙は、この契約により生ずる権利又は、疑義を甲の承認を得ないで第三者に譲渡又は継承させてはならないものとする。

第2条

乙は、この契約を履行することについて、売買契約上、必要な慣行に属する事項又はこの契約に関して疑義が生じた場合は、甲の指示に従うものとする。

第3条

- 1 乙は、契約保証金が免除される場合を除き、契約保証金(入札額に消費税額を加算した額の100分の10以上に相当する金額)を納付しなければならない。
- 2 乙が代金を納入しない場合、契約保証金は国庫に帰属する。

第4条

- 1 乙は、契約書に定める代金について契約日から起算して20日以内に甲の指定する方法により納入しなければならない。
- 2 前条の契約保証金のうち現金をもって納付されたものについては、代金に充当 されるものとする。
- 3 乙は、納付期限までに甲に代金の全部又は一部を納付できないときは、その未納分(前項の場合は、契約保証金相当額を含む)に対し納付期限の翌日から納付の日までの日数につき年3.0%の割合で計算した金額を延滞金として甲に納付しなければならない。
- 4 前項により代金及び延滞金を納付した場合においては、延滞金から順に充当するものとする。

第5条

- 1 甲は、乙から代金が納付された日から15日以内に当該物件を引渡すものとする。 甲から乙に物件の引渡しが完了した時点をもって所有権が移転したものとする。
- 2 引渡しは、物件所在場所において行い、当該物件の運搬手配及び運搬について は、乙の責任で行うこととし、その諸経費は乙の負担とする。
- 3 引渡し後に発生・判明した事由については、甲は一切の責任を負わないものと する。
- 4 乙は、引渡後15日以内に名義変更を行い、手続き完了後は車検証、又はこれに 類する書類(登録識別情報等通知書など)の写しを甲に提出するものとする。

第6条

乙は、物品に表示されているステッカー類を剥離するものとして、剥離後は甲にそ の写真を提出するものとする。

第7条

甲は、乙が次の各号の一に該当する場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。この場合、乙は違約金として当該解除にかかわり金額の 100分の10に相当する金額を甲に支払わなければならない。

- (1) 乙が契約上の義務を履行せず、又は履行する見込みがないと甲が認めたとき。
- (2) この契約に関し、乙が不正行為をなしたと甲が認めたとき。
- (3) 乙が天災、その他不可抗力によらず契約の解除を申し出たとき。

第8条

本契約において、特に金額が明記されているものを除き、違約金、延滞金等、率で表されているものについては、全て消費税等が加算された総契約金額を対象とする。

第9条

この契約書に定めていない事項については、必要に応じ甲、乙協議のうえ定めるものとする。

第10条

- 1 この契約について紛争を生じた場合は、第三者の調停により解決するものとする。
- 2 前項に規定する第三者については、甲、乙協議のうえ選定することとする。

暴力団排除に関する特約条項

(属性要件に基づく契約解除)

- 第1条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らかの催告を要せず、本契約を解除することができる。
 - (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
 - (2)役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を得る目的、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
 - (3)役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
 - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(行為要件に基づく契約解除)

- 第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らかの催告を要せず、本契約を解除することができる。
 - (1)暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 乙は、第1条の各号及び第2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、 かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。 2 乙は、前2条各号の一に該当する行為を行った者(以下「解除対象者」という。)を売買物件の全部又はその一部の販売又は譲渡の相手及び買受けに伴う作業の請負人又は当該作業を受託した者(以下「転売先等」という。なお、買受けに伴う作業の請負又は委託が数次にわたるときは、全て請負先又は委託先を含む。)としないことを確約する。

(転売等に関する契約解除)

- 第4条 乙は、引渡前(立木販売・概算販売については、搬出・引渡完了時まで)に 転売先等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該転売先等との 契約を解除し、又は転売先等に対し当該解除対象者(転売先等)との契約を解 除させるようにしなければならない。
 - 2 甲は、乙が転売先等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは 転売先等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反し て当該転売先等との契約を解除せず、若しくは転売先等に対し当該解除対象者 (転売先等)との契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解 除することができる。

(契約解除による売買代金の返還等)

- 第5条 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、 拠出未済の物件(伐採木及びその加工品を除く。)であって当該契約の解除さ れた部分に係るものは、甲に帰属するものとし、甲は、これに相当する代金を 乙に返還するものとする。
 - 2 前項の規定により甲から乙に返還される金額に対しては、利息を付さない。
 - 3 第1項により甲から乙に代金を返還する場合は、甲はその代金の算定に必要 な調査を行うものとし、乙はその調査に要する費用の全てを支払うものとする。
 - 4 甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、 乙が甲に納付した契約保証金は甲に帰属し、契約保証金が免除されているとき は売買代金の 100分の10に相当する金額を違約金として、甲の指定する期限ま でに甲に納付しなければならない。
 - 5 乙は、甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときであって、前項の規定によりその損害の全部を償うことができないときは、その不足額を賠償するものとする。
 - 6 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、 これにより乙が生じた損害について、何ら賠償ないし保証することは要しない。
 - 7 乙は、引渡後(立木販売・概算販売については、搬出・引渡完了時以降)に 自ら又は転売先等が解除対象者であることが判明したときは、売買代金の 100

分の10に相当する金額を違約金として、甲の指定する期限までに甲に納付しなければならない。

(不当介入に関する通報・報告)

第6条 乙は、自ら又は転売先等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼう ゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入(以下「不当介 入」という。)を受けた場合は、これを拒否し、又は転売先等をして、これを 拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察 への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

物品売払契約書(案)

1 . 物件名及び数量 入札番号 第5号 軽乗用自動車(ミツビシ・パジェロミニ H58A-0805778)1台

 2 . 契約金額(車両本体税込価格)
 ¥

 (消費税率 10% 消費税額及び地方消費税額
 ¥

 自動車重量税未経過期間相当額
 ¥
 0
 (非課税取引)

 自賠責保険料未経過期間相当額
 ¥
 0
 (非課税取引)

 リサイクル料金
 ¥
 10,070
 (非課税取引)

- 3. 物件所在場所 下北森林管理署 (青森県むつ市金曲一丁目4番6号)
- 4 . 契約保証金 免除又は落札金額の100分の10以上に相当する金額
- 5. 代金納付期限 令和 6年 月 日 (契約の日から20日以内)
- 6. 物件引渡期限 代金納入の日から15日以内
- 7. 特約条項 別紙「暴力団排除に関する特約事項」のとおり

上記の物件について、売渡人 分任契約担当官 下北森林管理署長 成田 敏を甲とし、買受人 〇〇〇〇を乙とし、各々の対等な立場における合意に基づいて、本契約書及び次の事項によって売買契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約書の証として本書2通を作成し、当事者双方記名押印のうえ各自1通を 保有する。

令和 6 年 月 日

売渡人(甲) 青森県むつ市金曲一丁目4番6号分任契約担当官下北森林管理署長 成田 敏 印登録番号 T8000012050001

買受人(乙)

第1条

乙は、この契約により生ずる権利又は、疑義を甲の承認を得ないで第三者に譲渡又は継承させてはならないものとする。

第2条

乙は、この契約を履行することについて、売買契約上、必要な慣行に属する事項又はこの契約に関して疑義が生じた場合は、甲の指示に従うものとする。

第3条

- 1 乙は、契約保証金が免除される場合を除き、契約保証金(入札額に消費税額を加算した額の100分の10以上に相当する金額)を納付しなければならない。
- 2 乙が代金を納入しない場合、契約保証金は国庫に帰属する。

第4条

- 1 乙は、契約書に定める代金について契約日から起算して20日以内に甲の指定する方法により納入しなければならない。
- 2 前条の契約保証金のうち現金をもって納付されたものについては、代金に充当 されるものとする。
- 3 乙は、納付期限までに甲に代金の全部又は一部を納付できないときは、その未納分(前項の場合は、契約保証金相当額を含む)に対し納付期限の翌日から納付の日までの日数につき年3.0%の割合で計算した金額を延滞金として甲に納付しなければならない。
- 4 前項により代金及び延滞金を納付した場合においては、延滞金から順に充当するものとする。

第5条

- 1 甲は、乙から代金が納付された日から15日以内に当該物件を引渡すものとする。 甲から乙に物件の引渡しが完了した時点をもって所有権が移転したものとする。
- 2 引渡しは、物件所在場所において行い、当該物件の運搬手配及び運搬について は、乙の責任で行うこととし、その諸経費は乙の負担とする。
- 3 引渡し後に発生・判明した事由については、甲は一切の責任を負わないものと する。
- 4 乙は、引渡後15日以内に名義変更を行い、手続き完了後は車検証、又はこれに 類する書類(登録識別情報等通知書など)の写しを甲に提出するものとする。

第6条

乙は、物品に表示されているステッカー類を剥離するものとして、剥離後は甲にそ の写真を提出するものとする。

第7条

甲は、乙が次の各号の一に該当する場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。この場合、乙は違約金として当該解除にかかわり金額の 100分の10に相当する金額を甲に支払わなければならない。

- (1) 乙が契約上の義務を履行せず、又は履行する見込みがないと甲が認めたとき。
- (2) この契約に関し、乙が不正行為をなしたと甲が認めたとき。
- (3) 乙が天災、その他不可抗力によらず契約の解除を申し出たとき。

第8条

本契約において、特に金額が明記されているものを除き、違約金、延滞金等、率で表されているものについては、全て消費税等が加算された総契約金額を対象とする。

第9条

この契約書に定めていない事項については、必要に応じ甲、乙協議のうえ定めるものとする。

第10条

- 1 この契約について紛争を生じた場合は、第三者の調停により解決するものとする。
- 2 前項に規定する第三者については、甲、乙協議のうえ選定することとする。

暴力団排除に関する特約条項

(属性要件に基づく契約解除)

- 第1条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らかの催告を要せず、本契約を解除することができる。
 - (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
 - (2)役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を得る目的、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
 - (3)役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
 - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(行為要件に基づく契約解除)

- 第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らかの催告を要せず、本契約を解除することができる。
 - (1)暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 乙は、第1条の各号及び第2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、 かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。 2 乙は、前2条各号の一に該当する行為を行った者(以下「解除対象者」という。)を売買物件の全部又はその一部の販売又は譲渡の相手及び買受けに伴う作業の請負人又は当該作業を受託した者(以下「転売先等」という。なお、買受けに伴う作業の請負又は委託が数次にわたるときは、全て請負先又は委託先を含む。)としないことを確約する。

(転売等に関する契約解除)

- 第4条 乙は、引渡前(立木販売・概算販売については、搬出・引渡完了時まで)に 転売先等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該転売先等との 契約を解除し、又は転売先等に対し当該解除対象者(転売先等)との契約を解 除させるようにしなければならない。
 - 2 甲は、乙が転売先等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは 転売先等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反し て当該転売先等との契約を解除せず、若しくは転売先等に対し当該解除対象者 (転売先等)との契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解 除することができる。

(契約解除による売買代金の返還等)

- 第5条 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、 拠出未済の物件(伐採木及びその加工品を除く。)であって当該契約の解除さ れた部分に係るものは、甲に帰属するものとし、甲は、これに相当する代金を 乙に返還するものとする。
 - 2 前項の規定により甲から乙に返還される金額に対しては、利息を付さない。
 - 3 第1項により甲から乙に代金を返還する場合は、甲はその代金の算定に必要 な調査を行うものとし、乙はその調査に要する費用の全てを支払うものとする。
 - 4 甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、 乙が甲に納付した契約保証金は甲に帰属し、契約保証金が免除されているとき は売買代金の 100分の10に相当する金額を違約金として、甲の指定する期限ま でに甲に納付しなければならない。
 - 5 乙は、甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときであって、前項の規定によりその損害の全部を償うことができないときは、その不足額を賠償するものとする。
 - 6 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、 これにより乙が生じた損害について、何ら賠償ないし保証することは要しない。
 - 7 乙は、引渡後(立木販売・概算販売については、搬出・引渡完了時以降)に 自ら又は転売先等が解除対象者であることが判明したときは、売買代金の 100

分の10に相当する金額を違約金として、甲の指定する期限までに甲に納付しなければならない。

(不当介入に関する通報・報告)

第6条 乙は、自ら又は転売先等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼう ゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入(以下「不当介 入」という。)を受けた場合は、これを拒否し、又は転売先等をして、これを 拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察 への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

物品売払契約書(案)

- 1 . 物件名及び数量入札番号 第6号普通乗用自動車 (ニッサン・エクストレイル NT32-511283) 1台
- 2 . 契約金額(車両本体税込価格)
 ¥
 —

 (消費税率 10% 消費税額及び地方消費税額
 ¥
 —

 自動車重量税未経過期間相当額
 ¥
 0
 —
 (非課税取引)

 自賠責保険料未経過期間相当額
 ¥
 0
 —
 (非課税取引)

 リサイクル料金
 ¥
 10,850
 —
 (非課税取引)
- 3. 物件所在場所 下北森林管理署 (青森県むつ市金曲一丁目4番6号)
- 4 . 契約保証金 免除又は落札金額の100分の10以上に相当する金額
- 5. 代金納付期限 令和 6年 月 日 (契約の日から20日以内)
- 6. 物件引渡期限 代金納入の日から15日以内
- 7. 特約条項 別紙「暴力団排除に関する特約事項」のとおり

上記の物件について、売渡人 分任契約担当官 下北森林管理署長 成田 敏を甲とし、買受人 〇〇〇〇を乙とし、各々の対等な立場における合意に基づいて、本契約書及び次の事項によって売買契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約書の証として本書2通を作成し、当事者双方記名押印のうえ各自1通を 保有する。

令和 6 年 月 日

売渡人(甲) 青森県むつ市金曲一丁目4番6号 分任契約担当官 下北森林管理署長 成田 敏 印 登録番号 T8000012050001

買受人(乙)

第1条

乙は、この契約により生ずる権利又は、疑義を甲の承認を得ないで第三者に譲渡又は継承させてはならないものとする。

第2条

乙は、この契約を履行することについて、売買契約上、必要な慣行に属する事項又はこの契約に関して疑義が生じた場合は、甲の指示に従うものとする。

第3条

- 1 乙は、契約保証金が免除される場合を除き、契約保証金(入札額に消費税額を加算した額の100分の10以上に相当する金額)を納付しなければならない。
- 2 乙が代金を納入しない場合、契約保証金は国庫に帰属する。

第4条

- 1 乙は、契約書に定める代金について契約日から起算して20日以内に甲の指定する方法により納入しなければならない。
- 2 前条の契約保証金のうち現金をもって納付されたものについては、代金に充当 されるものとする。
- 3 乙は、納付期限までに甲に代金の全部又は一部を納付できないときは、その未納分(前項の場合は、契約保証金相当額を含む)に対し納付期限の翌日から納付の日までの日数につき年3.0%の割合で計算した金額を延滞金として甲に納付しなければならない。
- 4 前項により代金及び延滞金を納付した場合においては、延滞金から順に充当するものとする。

第5条

- 1 甲は、乙から代金が納付された日から15日以内に当該物件を引渡すものとする。 甲から乙に物件の引渡しが完了した時点をもって所有権が移転したものとする。
- 2 引渡しは、物件所在場所において行い、当該物件の運搬手配及び運搬について は、乙の責任で行うこととし、その諸経費は乙の負担とする。
- 3 引渡し後に発生・判明した事由については、甲は一切の責任を負わないものと する。
- 4 乙は、引渡後15日以内に名義変更を行い、手続き完了後は車検証、又はこれに 類する書類(登録識別情報等通知書など)の写しを甲に提出するものとする。

第6条

乙は、物品に表示されているステッカー類を剥離するものとして、剥離後は甲にそ の写真を提出するものとする。

第7条

甲は、乙が次の各号の一に該当する場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。この場合、乙は違約金として当該解除にかかわり金額の 100分の10に相当する金額を甲に支払わなければならない。

- (1) 乙が契約上の義務を履行せず、又は履行する見込みがないと甲が認めたとき。
- (2) この契約に関し、乙が不正行為をなしたと甲が認めたとき。
- (3) 乙が天災、その他不可抗力によらず契約の解除を申し出たとき。

第8条

本契約において、特に金額が明記されているものを除き、違約金、延滞金等、率で表されているものについては、全て消費税等が加算された総契約金額を対象とする。

第9条

この契約書に定めていない事項については、必要に応じ甲、乙協議のうえ定めるものとする。

第10条

- 1 この契約について紛争を生じた場合は、第三者の調停により解決するものとする。
- 2 前項に規定する第三者については、甲、乙協議のうえ選定することとする。

暴力団排除に関する特約条項

(属性要件に基づく契約解除)

- 第1条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らかの催告を要せず、本契約を解除することができる。
 - (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
 - (2)役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を得る目的、又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
 - (3)役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
 - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(行為要件に基づく契約解除)

- 第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らかの催告を要せず、本契約を解除することができる。
 - (1)暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 乙は、第1条の各号及び第2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、 かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。 2 乙は、前2条各号の一に該当する行為を行った者(以下「解除対象者」という。)を売買物件の全部又はその一部の販売又は譲渡の相手及び買受けに伴う作業の請負人又は当該作業を受託した者(以下「転売先等」という。なお、買受けに伴う作業の請負又は委託が数次にわたるときは、全て請負先又は委託先を含む。)としないことを確約する。

(転売等に関する契約解除)

- 第4条 乙は、引渡前(立木販売・概算販売については、搬出・引渡完了時まで)に 転売先等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該転売先等との 契約を解除し、又は転売先等に対し当該解除対象者(転売先等)との契約を解 除させるようにしなければならない。
 - 2 甲は、乙が転売先等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは 転売先等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反し て当該転売先等との契約を解除せず、若しくは転売先等に対し当該解除対象者 (転売先等)との契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解 除することができる。

(契約解除による売買代金の返還等)

- 第5条 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、 拠出未済の物件(伐採木及びその加工品を除く。)であって当該契約の解除さ れた部分に係るものは、甲に帰属するものとし、甲は、これに相当する代金を 乙に返還するものとする。
 - 2 前項の規定により甲から乙に返還される金額に対しては、利息を付さない。
 - 3 第1項により甲から乙に代金を返還する場合は、甲はその代金の算定に必要 な調査を行うものとし、乙はその調査に要する費用の全てを支払うものとする。
 - 4 甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、 乙が甲に納付した契約保証金は甲に帰属し、契約保証金が免除されているとき は売買代金の 100分の10に相当する金額を違約金として、甲の指定する期限ま でに甲に納付しなければならない。
 - 5 乙は、甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときであって、前項の規定によりその損害の全部を償うことができないときは、その不足額を賠償するものとする。
 - 6 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、 これにより乙が生じた損害について、何ら賠償ないし保証することは要しない。
 - 7 乙は、引渡後(立木販売・概算販売については、搬出・引渡完了時以降)に 自ら又は転売先等が解除対象者であることが判明したときは、売買代金の 100

分の10に相当する金額を違約金として、甲の指定する期限までに甲に納付しなければならない。

(不当介入に関する通報・報告)

第6条 乙は、自ら又は転売先等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼう ゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入(以下「不当介 入」という。)を受けた場合は、これを拒否し、又は転売先等をして、これを 拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察 への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。